

特別企画：2022 年の景気見通しに対する近畿企業の意識調査

2022 年景気「回復」改善も、「踊り場」局面が過去最高 ～ 8 割超の企業、「原料高」が懸念材料 ～

はじめに

10 月に緊急事態宣言が解除されたことで外出機会が増加し、個人消費関連の景況感が上向きつつあり、近畿の景気 DI（2021 年 11 月）も 42.7 と 3 カ月連続で改善している。しかし、国内企業物価が前年比 9.0%増と過去最高の伸び率を記録し、今後も仕入単価上昇や半導体不足など供給制約の影響が危惧される。さらに、新型コロナウイルスの変異株の動向も懸念される。

帝国データバンク大阪支社は、2021 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 11 月調査とともに行ったもので、調査期間は 2021 年 11 月 16 日～30 日。調査対象は近畿 2 府 4 県に本社を置く 4,017 社で、有効回答企業数は 1,980 社（回答率 49.3%）。

なお、景気見通しに対する調査は、2006 年 11 月から毎年実施し今回で 16 回目。

本調査における全国版データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している。

調査結果（要旨）

■ 2022 年の景気は「回復」見込みが 23.5%

2022 年の景気が「回復」と見込む企業は、2021 年の景気見通し（2020 年 11 月実施）から 7.3pt 増の 23.5%。「踊り場」局面と見込む企業は 12.2pt 増の 42.1%となり過去最高を更新。「悪化」と見込む企業は同 19.0pt 減の 12.0%

■ 2022 年景気の懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が 83.3%と前年から急増

2022 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「原油・素材価格の上昇」が 83.3%（前年比 75.1pt 増）でトップとなった。特に「繊維・繊維製品・服飾品製造」と「建材・家具、窯業・土石製品製造」では全回答企業が懸念材料にあげている。次いで、「感染症による影響の拡大」（39.3%）、「人手不足」（26.2%）、「中国経済」（25.9%）が上位に入った。

■ 景気回復に必要な政策、新型コロナなど「感染症の収束」が 50.4%と依然として高い

景気回復のために必要な政策では、前回調査に続いて「感染症の収束」が 50.4%で最も高い。次いで、8 割超の企業が 2022 年の懸念材料とした「原材料不足や価格高騰への対策」（42.7%）が 4 割台で続いた

■ 「回復」見込み、府県別では「奈良県」が近畿トップ

近畿では「奈良県」（28.2%）がトップ。他方、「和歌山県」（9.9%）は全国最下位

1. 「踊り場」局面が42.1%で過去最高

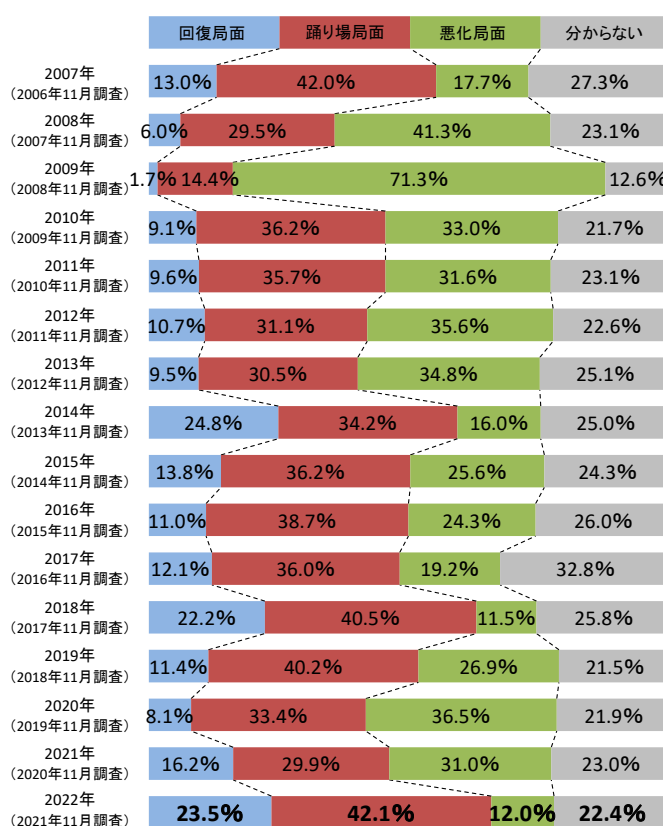
2022年の景気について、「回復」局面になると見込む企業は2021年の景気見通し（2020年11月実施）から7.3pt増の23.5%となり、2018年（22.2%）以来の2割台に上昇した。他方、「踊り場」局面は12.2pt増の42.1%となり過去最高を更新。「回復」を見込む企業が増加しているものの、「踊り場」局面を見込む企業が4割以上を占め、決して先行きが明るいとは言いきれない。他方、「悪化」局面になると見込む企業は19.0pt減の12.0%にとどまった。

回答企業のコメントでは、「コロナが収束し外国人旅行客が増え、輸出が戻れば景気はさらに良くなる」（食料・飲料卸売、大阪府）といった、感染拡大前の状況に近づくことへの期待を示す声が多くあがっている。

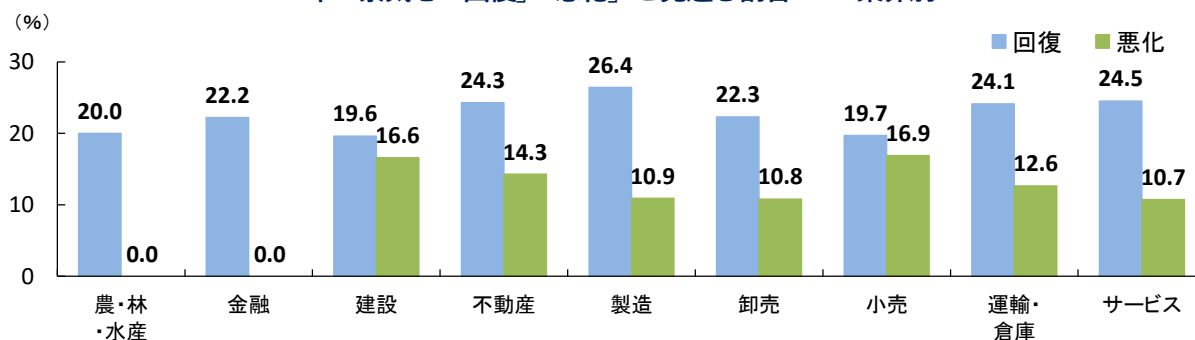
他方、「オミクロン株の感染力や重症化度次第では、再び行動制限が厳格化される懸念があり、依然として予断を許さない状況が続くとみられる」（梱包業、大阪府）と、変異株への懸念をあげている企業もみられる。また、「機材納期の遅れ」（電気工事、京都府）や「原油高・半導体をはじめとする原材料やコンテナ不足などの問題解決が喫緊の課題」（計量器製造、兵庫県）のように、長期化している

“資材不足・原料高”への懸念も多数あがっている。（詳細な企業の声は後掲）

景気見通しの推移（2007年～2022年）



2022年の景気を「回復」「悪化」と見込む割合 ～ 業界別 ～



2. 企業の8割超で“原料高”が懸念材料

2022 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の上昇」が 83.3% (前年比 75.1pt 増) でトップとなった。原油や木材、鉄鋼などの素材価格の上昇や半導体不足などの供給制約の影響が長期化するなか、2022 年の懸念材料にあげると企業が急増している。業種別では、「繊維・繊維製品・服飾品製造」と「建材・家具、窯業・土石製品製造」は全ての回答企業が懸念材料にあげると製造業で原料高を懸念する割合が高い傾向にある。

2 位以下をみると、新型コロナウイルスなど「感染症による影響の拡大」は、4 割弱の企業が懸念材料とみているものの前回調査より 30.1pt 減少している。他方、「人手不足」、「中国経済」、「為替 (円安)」、「物価上昇 (インフレ)」は、前回調査より 10pt 以上増加しており、感染状況が落ち着いているものの、コロナ禍で抱えた課題に直面する企業が増加する可能性が高い。

2022 年景気の懸念材料
(上位 10 項目、3 つまでの複数回答) (%)

		2021年11月調査	2020年11月調査
1	原油・素材価格(上昇)	↑ 83.3	8.2 (7)
2	感染症による影響の拡大	↓ 39.3	69.4 (1)
3	人手不足	↑ 26.2	15.2 (5)
4	中国経済	↑ 25.9	14.5 (6)
5	為替(円安)	↑ 21.0	1.5 (18)
6	物価上昇(インフレ)	↑ 17.2	1.5 (18)
7	米国経済	↓ 9.3	23.1 (3)
8	所得(減少)	↓ 7.9	21.4 (4)
9	雇用(悪化)	↓ 6.8	25.6 (2)
10	金利(上昇)	5.4	2.4 (15)

注1: 以下、「株価(下落)」(4.8%)、「法人税制」(3.9%)、「為替(円高)」(3.3%)、「消費税制」(3%)、「物価下落(デフレ)」(2.8%)、「金融市場の混乱」(2.4%)、「税制(消費税制、法人税制を除く)」(1.9%)、「政局」(1.9%)、「欧州経済」(0.6%)、「その他」(2.9%)

注2: 矢印は2020年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3: カッコ内は2020年11月調査時の順位

注4: 2021年11月調査の母数は有効回答企業1,980社。2020年11月調査は1,851社

3. 喫緊の課題は「原材料不足や価格高騰への対策」

今後景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「感染症の収束」が 50.4% で前年に続きトップとなった (複数回答、以下同)。次いで、8 割超の企業が 2022 年の懸念材料にあげた「原材料不足や価格高騰への対策」(42.7%) が 4 割台で続いた。

前回調査との比較では、「所得の増加」(32.6%、前年比 10.4pt 増)、「人手不足の解消」(22.9%、同 6.7pt 増) が 5pt 以上増加している。景気回復のカギとなる個人消費回復のための所得の増加や、サービス業における接客人員確保のための人手不足解消などを必要としている様子がうかがえた。

今後の景気回復に必要な政策
(上位 10 項目、複数回答) (%)

		2021年11月調査	2020年11月調査
1	感染症の収束	↓ 50.4	71.4 (1)
2	原材料不足や価格高騰への対策	42.7	- -
3	中小企業向け支援策の拡充	38.8	38.6 (2)
4	個人消費の拡大策	35.7	31.7 (3)
5	所得の増加	↑ 32.6	22.2 (8)
6	法人向け減税	24.9	25.8 (6)
7	個人向け減税	23.8	23.0 (7)
8	公共事業費の増額	23.1	26.7 (4)
9	人手不足の解消	↑ 22.9	16.2 (10)
10	雇用対策	22.7	26.3 (5)

注1: 以下、「デジタル化への対応(DX対応など)」(18.5%)、「設備投資の拡大策」(18.3%)、「規制緩和」(18.1%)、「出産・子育て支援」(14.1%)、「年金問題の解決」(13.3%)、「物価(デフレ)対策」(9.6%)、「研究開発の促進税制」(9.5%)、「地方創生」(8%)、「個人向け手当の創設」(7.8%)、「災害対策」(7.5%)、「介護問題の解決」(7.3%)、「財政再建」(7%)、「金融緩和と政策」(7%)、「環境関連の優遇策(補助金など)」(6.8%)、「自由貿易圏の拡大(EPA、FTA、RCEPなど)」(6%)、「地方への税源移譲」(5.6%)、「災害復興(地震、水害、土砂災害、噴火など)」(4.7%)、「その他」(2.6%)

注2: 矢印は2020年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3: カッコ内は2020年11月調査時の順位

注4: 2021年11月調査の母数は有効回答企業1,980社。2020年11月調査は1,851社

4. 府県別の概況

2022 年の景気について府県別にみると、「回復」を見込む企業の割合は近畿のなかで「奈良県」(28.2%) が最も高くなった。全国でみても、「山梨県」(34.0%)、「佐賀県」(32.7%)、「島根県」(29.7%) に次いで 4 番目に高い。

他方、「和歌山県」は 9.9%にとどまり、全国で最も低く唯一 1 割を下回った（「踊り場局面」(51.9%) は全国トップ）。企業からは、「資材高騰で設備投資額が上昇するほ

か、納期未定の案件が多数、受注回復の目途が立たない」（非鉄金属卸売、和歌山県）や「雇用調整で助かっている客先で、4 月以降は事業縮小や廃業などの話が散見されていて不透明感がある」（毛織物、和歌山県）の声があるように、「回復」へ時間がかかる様子がうかがえる。

景気見通しの推移（2022 年、府県別）

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない
近畿	23.5%	42.1%	12.0%	22.4%
滋賀県	25.2%	42.1%	10.3%	22.4%
京都府	24.3%	42.1%	8.1%	25.5%
大阪府	24.9%	42.4%	11.3%	21.4%
兵庫県	20.9%	40.5%	14.9%	23.6%
奈良県	28.2%	36.5%	16.5%	18.8%
和歌山県	9.9%	51.9%	14.8%	23.5%

※近畿の有効回答企業数は1,980社、滋賀県は107社、京都府は247社、大阪府は1,016社、兵庫県は444社、奈良県は85社、和歌山県は81社

企業の声

回復	・ 政府が消費喚起のために貸金アップを促す政策を強化しているので、今後その効果が徐々に始始め全体的に経済の活気が出てくるように思われる（木材・竹材卸売、京都府）
	・ 飲食店への規制が緩和されて助かっている（酒類卸売、大阪府）
	・ 半導体関連が好況であり、業績は向上する見込み（機械・同部分品製造修理、大阪府）
	・ 景気は回復基調だが、材料単価が高騰しているためどの程度価格に転嫁できるか分からない（職別工事、大阪府）
	・ 2022年の景気は不透明だが、全体に期待感はある（管工事、和歌山県）
踊り場	・ 治療薬も承認される見通しで、あとは景気の回復スピードに期待（運輸、兵庫県）
	・ 規制緩和（飲み会の人数、イベントの収容人数制限）が早過ぎる。また、GoToトラベル・イートの時期は再考すべきだと思う（ソフトウェア業、大阪府）
	・ 企業または業界によって、業績が100%以上回復、100%回復、100%未満など、企業・業界間での浮沈がより鮮明となり、二極化や分断が深刻になる（調味料製造、京都府）
	・ 停止していた工場などが再稼働し始め、2022年春以降には材料が回り始める。単価の値上げなども含め価格を見直す時期に入り、夏以降には安定し経済が良くなり始めると予想している（管工事、京都府）
	・ 資材高騰で設備投資額が上昇するほか、納期未定の案件が多数、受注回復の目途が立たない（非鉄金属卸売、和歌山県）
悪化	・ GoToトラベル・イートなど特定のところだけへの支援策は不公平（がん具・運動用具製造、滋賀県）
	・ 海外生産の一部部材が入って来ないため、メーカーからの納品が大幅に遅れている（管工事、兵庫県）
	・ エネルギー消費の多い飲食や観光業界が停滞しているため需要が低迷している（石油卸売、京都府）
	・ 新車は納期不安定と長期化、中古車は物自体の確保の難しさが昨年の比ではない。業績を出すために販売する「物自体の確保」が格段に悪くなっている（自動車小売、兵庫県）
	・ 11月に売上金額や設備稼働率が上昇しているのは値上げ前の駆け込み発注によるもので、2～3月は反動減が予想される（包装用品卸売、兵庫県）
	・ 原材料費の急騰の悪影響が大きい（一般化学製品卸売、大阪府）
	・ 第6波が来ると思われるので景気は上がらないと思う（金属製品製造、奈良県）

まとめ

2022 年の景気について、「回復」局面と見込む企業は 23.5%と 2018 年以來の 2 割台に上昇した。新型コロナウイルスの感染収束への期待から前向きな見通しを示す企業が増加している。しかし、「踊り場」局面と見込む企業も昨年から 12.2pt 増の 42.1%となり過去最高を更新するなど、決して先行きが明るいとは言い切れない。今後、企業の業績は業界・業種によって二極化が鮮明となり、「K字型」で推移していくと予想される。

2022 年の懸念材料では 8 割超の企業で「原油・素材価格の上昇」をあげていた。また、景気回復に必要な政策でも 4 割の企業で「原材料不足や価格高騰への対策」があげられるなど、原料高や半導体不足など供給制約の影響を危惧する企業が多い結果となった。さらに、懸念材料として「人手不足」をあげる企業も多い。特に、その傾向は対面型の接客サービス業で多くみられ、景気回復に必要な政策でも「人手不足の解消」は前年から 6.7pt 上昇、企業のおよそ 4 社に 1 社で課題と認識している。

足元では新型コロナウイルスの新たな変異株の登場により再び水際対策が強化されているものの、新規感染者数は増加傾向で推移している。回復しつつある経済を再び悪化させないためにも、政府は新型コロナウイルスの感染抑制を進めるとともに、企業では原料高や材料不足などへの対策に早急に取り掛かる必要がある。

【 内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：升野大
TEL：06-6441-3100 E-mail：dai.masuno@mail.tdb.co.jp

【 各府県に関する問い合わせ先 】

<滋 賀 県>	滋賀支店	TEL:077-566-8230 (代表)
<京 都 府>	京都支店情報部	TEL:075-223-5111 (代表)
<兵 庫 県>	神戸支店情報部	TEL:078-331-7024 (代表)
<奈 良 県>	奈良支店	TEL:0742-26-3231 (代表)
<和歌山県>	和歌山支店	TEL:073-433-3128 (代表)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。